

村上市火葬場整備に係る官民連携手法導入可能性調査支援業務委託仕様書（案）

1 業務の名称

村上市火葬場整備に係る官民連携手法導入可能性調査支援業務委託（以下「本業務」という。）

2 業務の目的

本業務は、令和8年7月に策定した「村上市火葬場整備基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づいて新火葬場を整備するにあたり、民間事業者の参画可能性の観点から、民間事業者の参画意欲や条件、公共投資の削減効果、実施可能な事業スキーム等について整理し、当該整備事業に対する官民連携手法導入の可能性及び実現性について確認することを目的とする。

3 契約の内容

(1) 委託契約期間

契約の日の翌日から令和9年3月31日まで

(2) 契約上限額

4,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

4 業務の内容

(1) 事業スキーム検討支援

受注者は、市が実施する事業スキーム検討（事業範囲の設定、事業方式の検討及び決定等）について助言及び支援すること。

(2) 市場調査の実施支援

市は、当該整備事業の実施に係る民間事業者の参画意向、事業条件に対する意向、コスト削減見込（従来手法に対する官民連携手法によるコスト削減率）等を把握する市場調査を実施すること。

受注者は、市場調査で用いる調査票の作成を行うとともに、ヒアリング調査の調査項目及び取りまとめについて助言及び支援すること。

(3) VFMの算定

受注者は、官民連携手法の経済性の評価としてVFM（Value for Money：バリュー・フォー・マネー）の算定を行うこと。

算定条件（事業範囲及び事業スキーム、事業費、官民連携手法による削減率等）については、市と受注者において協議するものとする。なお、算定ケース数は2ケース（従来方式とPFI手法との比較、従来方式とDBO手法との比較を想定している。）とするものとする。

(4) 官民連携手法の導入可能性の評価

(1)から(3)までの検討結果を踏まえ、当該事業における官民連携手法の導入可能性の評価を行うこと。

5 提出書類

(1) プロポーザル方式参加申込時の提出書類

別紙実施要領のとおり

(2) 契約締結時の提出書類

- ア 契約書
- イ 着手届
- ウ 配置業務責任者届出書
- エ 業務工程表

6 打合せ

受託者は、本業務の趣旨を熟知し、業務実施期間中においては、業務の進捗に応じて実施すること。（着手時1回、中間時2回、納品時1回を想定している。）

7 納入成果物

本業務の成果物は、次のとおりとし、業務完了時に以下を納品すること。

- ・業務報告書（A4版カラー） 1部
- ・原稿電子データ CD-R 一式

電子データの仕様については、以下のとおりとする。

ア Microsoft 社 Windows10/11 上で表示可能なものとする。

イ 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。

文 章：Microsoft 社 Word(ファイル形式は Word 2016)

計算表：Microsoft 社 Excel(ファイル形式は Excel 2016)

8 その他

本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、本市の担当者と協議すること。

9 資料

新火葬場位置図

村上市火葬場整備基本計画